

令和 4 年 6 月 3 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(B) (特設分野研究)

研究期間：2016～2021

課題番号：16KT0088

研究課題名(和文) アジアにおけるポスト2015の新開発協力パラダイム

研究課題名(英文) Post-2015 New Development Cooperation Paradigm in Asia

研究代表者

伊東 早苗 (Ito, Sanae)

名古屋大学・国際開発研究科・教授

研究者番号：80334994

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,900,000円

研究成果の概要(和文)：研究期間中、コロナ禍の勃発により、海外調査を縮小する必要性が生じたものの、文献・資料調査やインタビュー調査を通じて収集したデータをもとに、研究成果を学会等で発表することができた。また、Practical Action Publishing(英)と出版契約を結び、書籍を出版する準備をしている。The Easternization of Development: The Politics of East Asia's Developmentalist Cooperationがタイトルで、本科研事業分担研究者の他、ソウル国立大学、上海対外貿易大学、コンスタンツ大学の研究者が執筆を担当している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、国際開発のパラダイム転換に伴う東アジア諸国の政治的駆け引きを「開発主義国家的(国際)協力」として概念化した。また、そこで想定されている「開発」とは、公共財の提供を通じて経済成長を促進し、その果実をトリクルダウン効果を通じて貧困削減につなげるプロセスだと議論し、「人間の福祉(Human well-being)」を中心とした従来の開発概念と区別した。さらに、欧米研究者が「開発の南化(Southernization of Development)」ととらえている現象に対し、「開発の東洋化(Easternization of Development)」という視点を提供した。

研究成果の概要(英文)： We conducted this research to examine the changing politics of East Asia's development cooperation and analyzed them in relation to its developmental state tradition. We presented our research findings at international academic conferences and are in the process of publishing an edited volume entitled "The Easternization of Development: The Politics of East Asia's Developmentalist Cooperation from Practical Action Publishing, UK.

In this volume, we argue that what some scholars describe as the 'Southernisation' of development' taking place in the post-2015 era should more appropriately be viewed in terms of the 'Easternization of development'. Japan, South Korea and China strategically strengthen their practices of 'developmentalist' cooperation in response to the discourse of the SDGs promoting private sector participation in development. While I edited the whole volume, individual chapters are written by a collection of scholars from Japan, South Korea, China and Germany.

研究分野：国際開発学

キーワード：東アジア 開発協力 開発主義国家 持続可能な開発目標 (SDGs) 日本 韓国 中国

1. 研究開始当初の背景

(1) 国際開発学は 1960 年代以降欧米を中心に体系化が進んだが、とりわけ 2000 年代になると、同分野の学術書や学部生・大学院生向けの教科書が、海外では多数刊行されるようになった。これら学術書や教科書で述べられている国際開発の体系は、OECD 開発援助委員会(DAC)の規範や、国際開発の学位プログラムをもつ欧米の大学で戦後 70 年をかけて理論化されてきた内容を反映するものであり、その基盤にあるのは、植民地時代終焉後に形成された南北の援助関係と、欧米諸国を中心に議論されてきた人道的援助の哲学である。

(2) 一方で、グローバル社会における新興国の台頭とともに、国際開発をめぐる世界は大きな変動期を迎えた。2000 年から 2015 年までの開発目標であった「ミレニアム開発目標 MDGs」以降の新たな秩序の構築に向けて、「ポスト 2015 の開発アジェンダ」が国際的なレベルで議論され、2016 年には「持続可能な開発目標 SDGs」が始動した。また、2011 年に韓国・釜山で開催された「第 4 回援助効果向上に関するハイ・レベル・フォーラム」以降、先進国から途上国への垂直的な開発援助モデルから、南南協力を中心とするより水平的なパートナーシップを強調する開発協力モデルへの移行が議論されるようになった。本基盤研究(B)「アジアにおけるポスト 2015 の新開発協力パラダイム」を申請した 2016 年は、国際開発をめぐるこうした「パラダイム転換」の最中にあり、戦後 70 年をかけてひとたび体系化が進んだ「国際開発学」の理論が見直しをはかる時期にさしかかっていたといえる。

2. 研究の目的

上述した「南南協力」の担い手は新興国を中心とするが、DAC 加盟国である韓国や日本による開発援助もまた、「南南協力」の下に実施される国際協力との共通点を多くもつと指摘されてきた(Sato and Shimomura, 2013)。欧米の開発援助ですら、近年はその「南化 Southernisation」がとりざたされるようになってきたが(Mawdsley, 2018)、東アジアの援助国は、中国が南南協力を提唱する以前から、自国の産業政策と一体になった「経済協力」を強調する傾向が強かった。本研究は、中国という最大の南南協力実施国に加えて日本、韓国という DAC 加盟国を擁し、上述した新しい開発協力パラダイムの展開が顕著な東アジア地域を中心に、開発協力をめぐる政治的力学を理論化し、その中で浮彫りになる「開発」概念を再検討することを目的とする。研究成果は、それまで国際社会で広く受け入れられてきた国際開発の言説に対する東アジア研究者の視座として国際社会に発信し、国際開発学における新しい展開に貢献する。

3. 研究の方法

(1) 本研究の第一段階として、「国際開発」、「開発援助」、「国際協力」、「開発協力」といった概念形成の過程を詳細に読み解き、言説分析する。特に、OECD・国連等の国際的な開発政策立案組織で、ポスト 2015 の開発協力にみられる「パラダイム転換」がどのように議論されてきたかを政策文書の詳細な検討によって分析する。

(2) 第二段階として、中国を中心とする新興国が、投資、気候変動対策、資源管理、平和維持活動等を含む広義の「国際協力」をどのように展開し、またその政策についてどう認識しているかを、現地インタビュー調査および資料分析に基づいて把握する。特に、こうした広義の国際協力活動が、国際社会で掲げるポスト 2015 の開発アジェンダとどのような関連性をもち、「国際協力」を通じて推進されると想定される「開発」の概念とは、どのようなものかを事例研究を通じて分析する。

(3) 第三段階として、新興国による国際協力・開発協力の特徴が、韓国や日本という DAC 加盟国の援助政策とどの部分で共通点をもち、また、後者の政策にどのような影響を及ぼしているかについて、関係者へのインタビューや資料分析を通じて明らかにする。また、新興国および日本・韓国が開発協力を実施する際のパートナーとなる東南アジアやラテンアメリカ諸国の政治的文脈や民主化・人権問題への影響についても、事例研究を通じて分析する。

(4) 最終段階では、日本・韓国を含めた東アジアにおける共通の枠組みとして議論すべき開発協力の特徴について、東アジアの経済成長を分析する「開発主義国家(Developmental State)」の概念を用いて分析する。さらに、欧米諸国の開発経験とは異なる東アジア諸国の開発経験が、「開発主義国家的協力(Developmentalist Cooperation)」に結実するための SDGs をめぐる政治的文脈を読み解き、東アジア諸国の政治的力学を浮彫りにする。また、そのような政治的プロセスの中で描かれる「開発」の概念は、歴史的にどのような意味をもつのかを、言説分析によって明らかにする。

4. 研究成果

研究期間の途中、コロナ禍の勃発により、海外調査を大幅に縮小する必要性が生じたものの、本研究の成果は *The Easternisation of Development: The Politics of East Asia's Developmentalist Cooperation* というタイトルの書籍として出版するため、英国 Practical Action Publishing と出版契約を結

んだ。すでに全原稿を出版社に提出し、査読のプロセスにかかっている。執筆には、本科研事業分担研究者の他、国際共同研究を実施したソウル国立大学、上海対外貿易大学、コンスタンツ大学の研究者が参加している。以下、この書籍にまとめた論点の概略を示す。

(1) 日本・韓国・中国による開発協力は、それぞれ、「欧米とは異なる独自の開発経験に基づいた開発モデルを途上国に提供する」という強い語り(ナラティブ)に裏打ちされている。各国が主張するこの開発モデルには共通点が多く、その開発モデルを実証するための開発協力の実践にも、共通のパターンがみられる。この点は、すでに多くの先行研究で指摘されていることであり、特段新しい発見ではない。すなわち、これら東アジア三国による開発協力は、途上国の経済開発を促進するための融資や投資事業を優先し、強い経済成長を通じて、貧困削減や社会開発にも裨益することを目指している。また、こうした借款と民間投資の組み合わせによる地域経済の活発化によって、開発協力のパートナー双方が商業的な便益を得ることができるよう企図される点についても、すでに数々の識者によって指摘されている。ただし、これらの共通点は、欧米型の開発アプローチとは異なる東アジア型の開発アプローチとして、「地域的特徴」が解釈の対象となる傾向が強かった。

(2) 本研究では、東アジア三国に共通すると解釈される開発協力の特徴を、第二次世界大戦後の東アジアの経済成長を分析する視点である「開発主義国家(Developmental State)」概念と関連づけて議論する。すなわち、近年の日本・韓国による開発協力政策は、各国内で停滞する産業分野が、海外投資を通じて活路を見出せるよう、政府開発援助(ODA)を戦略的に用いて後押しするものであり、「開発主義国家的協力(Developmentalist Cooperation)」と呼んでしかるべきものであると議論する。また、中国の経済体制は、そもそも国家主導の計画経済と市場経済が組み合わさったものであり、その中国が行う開発協力(南南協力)は、国益と密接に結びついた地域間経済協力と区別が付きにくいものである。したがって、中国による南南協力もまた、本書では「開発主義国家的協力」として分析する。

(3) ただし、中国、韓国、日本は、経済成長の歴史的経緯や開発主義国家的特徴もそれぞれ異なれば、OECD 開発援助委員会(DAC)を中心とするグローバルな開発援助規範との結合の度合いも異なる。日本は 1961 年以来、DAC 加盟国として活動している一方、韓国は新興ドナーとして、2009 年に DAC に加盟した。中国は DAC 加盟国ですらない。これら東アジア三国内の違いを無視するべきではない、という議論がある一方、そもそも東アジア三国が本当に「開発主義国家」と表現されるべき経済政策によって経済成長を遂げたのかどうか、国際的な論争があるところである(Fine, Saraswati and Tavasci, 2013)。さらに、開発援助と商業的国益との結びつきは、もっとも古い DAC 加盟国である日本の援助について、すでに 1980 年代から指摘されてきたことであり、その実践が韓国や中国で共有されていったとして、新たに注目すべき現象でもない、という見方もできる。

(4) 本研究では、それらの議論もふまえて、「持続可能な開発目標 SDGs」と連動して進行する「国際開発のパラダイム転換」が、東アジア諸国の「開発主義国家的協力」の復興と実践に拍車をかけている政治的背景を明らかにする。すなわち、本研究は、東アジア地域を特徴づける国家主導型の経済開発アプローチおよび日本の国際協力モデルの韓国、中国への波及という地域的文脈だけではなく、新しいグローバル開発のパラダイムを戦略的に取り込み、産業政策と ODA 政策の相乗りを正当化する東アジア三国の政治的背景や思惑の違いに注目する。日本の場合は、産業政策と一体化した戦略的 ODA の利用は、1980 年代以降、国内外の市民社会から批判を浴び、ひとたび軌道修正されたかのようにみえた。しかし、2010 年代半ば以降、民間企業を開発アクターと認識するポスト 2015 の開発言説と足並みを揃える形で、中小企業を含む日本企業による途上国への投資を後押しする援助アプローチが復活しつつある。一方、韓国は、「開発主義国家」の核となる強い官僚制度と財閥との結びつきによる権威主義的な開発体制が色濃く残る中で新興ドナーとなり、DAC の国際的な援助規範に乗りきれずにいた。その中で、ポスト 2015 の開発パラダイム転換を経験し、はからずも、国内民間セクターの海外投資に資する戦略的な ODA 利用が、廃止すべき悪習から、SDGs 時代の先端的実践に転換したといえる。さらに、そもそも DAC 加盟国でない中国は、DAC を中心とする開発コミュニティの規範からは自由であり、「開発協力」を自らの発想と実践で定義することが可能である。すなわち、中国にとって、開発協力とは「一帯一路」を通じた互恵的な地域経済協力そのものであり、国際社会が定義する「開発」の多面的な解釈と、それに向けた貢献にこだわる必要性がない。

(5) この中国による開発協力(南南協力)の実践自体が、もともとグローバル開発のパラダイム転換に大きく貢献し、SDGs の枠組み形成につながっている。近年では、DAC 自身の立ち位置にも多大な影響を与え、「開発の南化(Southernisation of Development)」が指摘されるようになった(Mawdsley, 2018)。また、DAC 内部では、長年、日本政府による日本企業のための戦略的な ODA 利用が批判されてきたが、日本の実践を韓国や中国の実践と合わせて「東アジア型」と位置づけることにより、援助後進国のアプローチとみられていたものを、地域共通の「先端的な」アプローチとしてみせることが可能になった。

(6) 本研究では、国際開発のパラダイム転換に伴うこうした東アジア諸国の開発協力をめぐる政治的力

学を「開発主義国家的協力」として概念化した他、具体的な開発協力事業として、インフラ、環境、資源、人材開発等の分野を事例として検討した。その結果、欧米研究者が「開発の南化(Southernisation of Development)」(Mawdsley, 2018)ととらえている現象に対し、欧米研究者にはわかりづらい東アジア諸国の開発協力をめぐる政治を読み解くことを通じて、「開発の東洋化(Easternization of Development)」という視点を提供した。さらに、東洋化した開発をめぐる概念は、「人間の福祉(Human Well-being)」と「エンパワーメント」を中心とするものから、公共財の提供を通じた経済成長と、そのトリクルダウン効果を見込んだ貧困削減へと重心を移したことを議論した。最後に、社会的弱者の福祉と、開発協力に関わるパートナー国双方の経済的国益とが相容れない状況に対する懸念を表明して、結びとした。

以下、出版予定である書籍の構成を示す。

(書籍タイトル)

The Easternisation of Development: The Politics of East Asia's Developmentalist Cooperation

Introduction (Sanae Ito)

Chapter 1. The politics of East Asian developmentalism: Paradigms, practices and prospects of foreign development assistance (Christian von Lübke)

Chapter 2. Decoding South Korea's development cooperation through the lens of developmental state politics: In search of symbiotic embeddedness (Marieline Bader and Taekyoon Kim)

Chapter 3. "The Belt and Road" Initiative and the role of the Chinese developmental state (Meibo Huang and Zhaoli Shen)

Chapter 4. Japan's developmentalist cooperation for quality infrastructure (Sanae Ito)

Chapter 5. Japan's developmentalist cooperation for the Joint Crediting Mechanism (Kiyoshi Fujikawa and Sanae Ito)

Chapter 6. Oil industry structures and their effects on aid policies in East Asian countries (Isamu Okada)

Chapter 7. Chinese social organizations in foreign aid: The dual logic of developmental state and country in transition (Zhao Wang)

Chapter 8. Sharing Korea's developmental experience with developing countries: The case of Knowledge Sharing Program (Kyungyon Moon)

Conclusion (Sanae Ito)

<引用文献>

Fine, B., Saraswati, J., and Tavasci, D. (2013) *Beyond the Developmental State: Industrial Policy into the Twenty-first Century*. Pluto Press, London.

Mawdsley, E. (2018) 'The "southernisation" of development?', *Asia Pacific Viewpoint*. 59(2): 173-185 <<https://doi.org/10.1111/apv.12192>>

Sato, J. and Shimomura, Y. (eds) (2013) *The Rise of Asian Donors: Japan's Impact on the Evolution of Emerging Donors*. Routledge, Oxford.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計20件（うち査読付論文 11件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 日下 渉	4. 巻 7
2. 論文標題 内政から見るフィリピンの外交 米中間を揺れ動くドゥテルテの目的は何か	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Roles Report	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Isamu Okada	4. 巻 54
2. 論文標題 Improving Public Policy for Survival: Lessons from Opposition-Led Subnational Governments in Bolivia	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Latin America Ronshu	6. 最初と最後の頁 15-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Tomoko Ishikawa	4. 巻 7
2. 論文標題 Investment Screening on National Security Grounds and International Law: The Case of Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of International and Comparative Law	6. 最初と最後の頁 71-98
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山形英郎	4. 巻 548
2. 論文標題 国際法から読み解くソレイマニ司令官殺害事件と自衛隊中東派遣	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法と民主主義	6. 最初と最後の頁 51-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 藤川清史	4. 巻 1
2. 論文標題 脱炭素競争時代の途上国支援 - CO2排出の責任分担と二国間クレジット(JCM) -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済研究所報	6. 最初と最後の頁 28-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ban Hikari and Fujikawa Kiyoshi	4. 巻 20-02
2. 論文標題 The Economics and Carbon Impacts of China's Outward FDU	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ASSIA Working Paper	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 E. Whitsitt, A.D. Bray, J. Chaisse, S. Forrest, T. Ishikawa, J. Kim, F. G. Sourgens	4. 巻 5
2. 論文標題 An Introduction to the TDM Special Issue on the Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership (CPTPP)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The Transnational Dispute Management Journal	6. 最初と最後の頁 web 1-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Ju Yiyi, Fujikawa Kiyoshi	4. 巻 236
2. 論文標題 Modeling the cost transmission mechanism of the emission trading scheme in China	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Applied Energy	6. 最初と最後の頁 172 ~ 182
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.apenergy.2018.11.068	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yukiko Nishikawa	4. 巻 15
2. 論文標題 The Reality of Protecting the Rohingya: An Inherent Limitation of the Responsibility to Protect	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Asian Security	6. 最初と最後の頁 1~17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/14799855.2018.1547709	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山形英郎	4. 巻 23
2. 論文標題 南シナ海事件と日本：沖の鳥島の法的地位	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 静岡大学法政研究	6. 最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tomoko Ishikawa	4. 巻 113
2. 論文標題 Counterclaims and the Rule of Law in Investment Arbitration	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 AJIL Unbound	6. 最初と最後の頁 33~37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1017/aju.2018.96	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西川由紀子	4. 巻 186
2. 論文標題 紛争を経験した脆弱国をめぐる開発協力：批判的検証と今後の展望	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際政治	6. 最初と最後の頁 16-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11375/kokuksaiseiji.186_48	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤川清史、蒔田真理子	4. 巻 38
2. 論文標題 地域の産業構造と供給制約	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 港湾研究	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Wataru Kusaka	4. 巻 65
2. 論文標題 Bandit Grabbed the State: Duterte's Moral Politics	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Philippine Sociological Review	6. 最初と最後の頁 49-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石川知子	4. 巻 26
2. 論文標題 投資仲裁における効果的解釈原則-WTO紛争解決が与える示唆	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本国際経済法学会年報	6. 最初と最後の頁 6-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sanae Ito	4. 巻 2
2. 論文標題 SDGs and Japanese International Cooperation	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Women Bagung: Communication for Development and Social Change	6. 最初と最後の頁 22-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西川由紀子	4. 巻 186
2. 論文標題 紛争を経験した脆弱国をめぐる開発協力 批判的検証と今後の展望	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際政治	6. 最初と最後の頁 16-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡田勇	4. 巻 241
2. 論文標題 持続的な資源開発への課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 シノドス	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Isamu Okada	4. 巻 34
2. 論文標題 Evo Morales, cooperativas mineras y el difícil parto de la nueva ley minera	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Decursos	6. 最初と最後の頁 163-193
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤川清史	4. 巻 65(4)
2. 論文標題 再生可能エネルギー導入の環境効果と経済効果	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 立命館大学経済学	6. 最初と最後の頁 217-228
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計30件（うち招待講演 14件 / うち国際学会 21件）

1. 発表者名 山形英郎
2. 発表標題 平成日本の国際法政策
3. 学会等名 民主主義科学者法律部会学術総会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Tomoko Ishikawa
2. 発表標題 Arbitration and Mediation as a Global Force for Good: A New Dawn in the Post-Pandemic World
3. 学会等名 Asian Perspectives on ISDS Reform（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Isamu Okada and Jewellord Nem Singh
2. 発表標題 Protest Politics in Times of Crisis: Comparative Perspectives from the Global South
3. 学会等名 ISA Forum 2020（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ban Hikari and Fujikawa Kiyoshi
2. 発表標題 US and Chinese Power Selection and Usefulness of International Emissions Trade
3. 学会等名 The 5th International Conference on Economic Structures（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ban Hikari and Fujikawa Kiyoshi
2. 発表標題 Structural Changes in Embodied CO2 Trade due to US Withdrawal from Paris Agreement: Fusion of CGE and I-O Analysis
3. 学会等名 The 30th Anniversary International Academic Conference of the Korea Environmental Economics Association (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Sanae Ito
2. 発表標題 Connectivity: A New Development Paradigm?
3. 学会等名 AC 21 Research Project Workshop at the University of Freiburg (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Wataru Kusaka
2. 発表標題 Fake News and Duterte in the Philippines
3. 学会等名 International Conference on Fake News and Elections in Asia (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Wataru Kusaka
2. 発表標題 Embracing Discipline: Neoliberal Moral Subjectivities and Duterteism
3. 学会等名 Philippine Sociological Society (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Wataru Kusaka
2. 発表標題 Spatial, Legal and Moral Division of the Urban Poor
3. 学会等名 International Research Forum on the Philippines (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岡田勇
2. 発表標題 憲法改正の比較研究からみるチャベス政権の問題点
3. 学会等名 第19回ラテンアメリカ研究講座(ベネズエラを巡る21世紀ラテンアメリカの政治・社会状況)(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kiyoshi Fujikawa, Politt Hector and Ye Zuoyi
2. 発表標題 Sustainable use of water in East Asia
3. 学会等名 環境経済政策学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kiyoshi Fujikawa
2. 発表標題 Cultural GDP of Japan
3. 学会等名 2019 International Conference, Taiwan Association of Input-Output Studies (招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sanae Ito
2. 発表標題 East Asia's 'Developmentalist' Cooperation and Its Discontents
3. 学会等名 Development Studies Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 日下 涉
2. 発表標題 道徳という偽りの処方箋 フィリピンにおける『悪魔探し・退治』の政治
3. 学会等名 日本比較政治学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kiyoshi Fujikawa
2. 発表標題 International Division of Labor in terms of Value Added Incidence
3. 学会等名 Global Value Chain and Trade Cooperation in Asia Pacific Region (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tomoko Ishikawa
2. 発表標題 International Investor Obligations and Counterclaims before Investor-State Tribunals
3. 学会等名 Investor's International Law Workshop (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yuzuru Shimada
2. 発表標題 Sociology of Law in Developing Countries: in the Context of Law and Development
3. 学会等名 International Conference on Globalization of Law and Local Wisdom (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yuzuru Shimada
2. 発表標題 ASEAN Charter and Indonesian "Constitutionalist" Discourses
3. 学会等名 ICONAS 2018, Gadjah Mada University (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yukiko Nishikawa
2. 発表標題 Japanese Role for ASEAN's Development
3. 学会等名 The 4th International Symposium on Asian Development Studies (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Sanae Ito
2. 発表標題 Financing the SDGs: ODA as a Catalyst for Mobilizing Private Resources?
3. 学会等名 The Jeju Forum for Peace and Prosperity (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Sanae Ito
2. 発表標題 Partnering with the East: The Repositioning of Japan's ODA Policies in the Era of the SDGs
3. 学会等名 The Development Studies Association, UK (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Tomoko Ishikawa
2. 発表標題 Towards 'legitimate' IIAs and Investment Arbitration
3. 学会等名 UNCITRAL Japan Seminar (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Hikari Ban, Kiyoshi Fujikawa
2. 発表標題 FTA and Structural Change in Environmental Load in the East Asian Region
3. 学会等名 International Conference on Economic Structures
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岡田勇
2. 発表標題 資源レント分配と抗議運動：ラテンアメリカ地域の再検証
3. 学会等名 日本比較政治学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Hideo Yamagata
2. 発表標題 Development of ASEAN from the Perspective of International Organizations Law
3. 学会等名 International Conference on Legal Assistance Studies (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Hideo Yamagata
2. 発表標題 China's Mishandling of the South China Sea Arbitration
3. 学会等名 International Symposium on Legal Issues Relating to the Award of the Hague Permanent Court of Arbitration (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Kiyoshi Fujikawa & Hikari Ban
2. 発表標題 An Environmental Assessment of FTA in East Asian Regions Using the CGE Modeling Approach
3. 学会等名 6th East Asian Association of Environmental and Resource Economics (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Isamu Okada
2. 発表標題 Learning from the Past? Rethinking the Reasons of Protest on Mining Projects in Peru
3. 学会等名 Workshop on Politicizing Natural Resource and Environmental Governance (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Tomoko Ishikawa
2. 発表標題 Investment Agreement under the Free Trade Area of the Asia-Pacific as the Basis of Global Investment Policy
3. 学会等名 4th Academic International Conference on Interdisciplinary Legal Studies (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yuzuru Shimada
2. 発表標題 Concept of Sovereignty in Indonesia: Discussing the MRP
3. 学会等名 International Workshop on State, Constitutionalism & Citizenship in Southeast Asia (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計21件

1. 著者名 岡田勇 (分担執筆。住田育法、牛島万編)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 264
3. 書名 『混迷するベネズエラ』(うち「比較の視座からのベネズエラの1999年憲法改正」)	

1. 著者名 島田弦編著 (鮎京正訓編集代表)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 565
3. 書名 アジア法整備支援業書・インドネシア：民主化とグローバリゼーションへの挑戦	

1. 著者名 Tomoko Ishikawa	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Hart Publishing	5. 総ページ数 350
3. 書名 Investors' International Law	

1. 著者名 鮎京正訓・島田正訓編著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 612
3. 書名 アジア法整備支援業書・多様な世界における法整備支援	

1. 著者名 日下 渉、吉澤 あすな	4. 発行年 2019年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 23
3. 書名 「紛争社会でつくる日常の平和」『日常生活と政治』（田村哲樹編著）	

1. 著者名 岡田 勇	4. 発行年 2019年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 32
3. 書名 「ボリビアの社会福祉 脆弱な経済と多民族社会における制度改革の試み」『新 世界の社会福祉』（宇佐見 耕一、岡 伸一著）	

1. 著者名 Lee Soocheol, Pollitt Hector and Kiyoshi Fujikawa, eds	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 304
3. 書名 Energy, Environmental and Economic Sustainability in East Asia	

1. 著者名 藤川清史	4. 発行年 2020年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 30
3. 書名 「経済のグローバル化と日本の幸福」『グローバル化と地域経済の計量モデリング』山田 光男、増田 淳矢編	

1. 著者名 山形英郎	4. 発行年 2019年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 18
3. 書名 「ASEANの国際機構性とASEAN WAY」『実証の国際法学の継承』芹田 健太郎他編	

1. 著者名 Yukiko Nishikawa	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 222
3. 書名 Political Sociology of Japanese Pacifism	

1. 著者名 高橋基樹、山形辰史、小國和子、伊東早苗、島田弦、日下渉他	4. 発行年 2018年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 640
3. 書名 国際開発学事典	

1. 著者名 Akihisa Mori, Kiyoshi Fujikawa, Hikari Ban, et al.	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 232
3. 書名 China's Climate-Energy Policy: Domestic and International Impacts	

1. 著者名 村上勇介、岡田勇、新木秀和他	4. 発行年 2018年
2. 出版社 国際書院	5. 総ページ数 296
3. 書名 「ポピュリズム」の政治学：深まる政治社会の亀裂と権威主義化	

1. 著者名 稲田十一、小山田英治、金丸裕志、木村宏恒、小林誉明、笹岡雄一、志賀裕朗、杉浦功一、西川由紀子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 赤石書店	5. 総ページ数 296
3. 書名 開発政治学を学ぶための61冊	

1. 著者名 Julien Chaisse, Tomoko Ishikawa and Sufian Jusoh	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 260
3. 書名 Asia's Changing International Investment Regime: Sustainability, Regionalization, and Arbitration	

1. 著者名 Julien Chaisse, L. Nottage, Tomoko Ishikawa, et al.	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Martinus Nijhoff	5. 総ページ数 691
3. 書名 International Investment Treaties and Arbitration across Asia	

1. 著者名 村上勇介、岡田勇他	4. 発行年 2018年
2. 出版社 国際書院	5. 総ページ数 296
3. 書名 ポピュリズムの政治学	

1. 著者名 外山文子、日下渉、伊賀司、見市建	4. 発行年 2018年
2. 出版社 赤石書店	5. 総ページ数 264
3. 書名 21世紀東南アジアの強権政治	

1. 著者名 岡田勇	4. 発行年 2016年
2. 出版社 名古屋大学出版会	5. 総ページ数 396
3. 書名 資源国家と民主主義 ラテンアメリカの挑戦	

1. 著者名 Wataru Kusaka	4. 発行年 2017年
2. 出版社 National University of Singapore Press & Kyoto University Press	5. 総ページ数 341
3. 書名 Moral Politics in the Philippines: Inequality, Democracy and the Urban Poor	

1. 著者名 日下涉	4. 発行年 2017年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 39-68
3. 書名 弱い司法の独立性 フィリピンの最高裁判所と大統領 『シリーズ転換期の国際政治4-政治の司法化と民主化』玉田芳史編	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	岡田 勇 (Okada Isamu) (00650649)	名古屋大学・国際開発研究科・准教授 (13901)	
研究分担者	東村 岳史 (Higashimura Takeshi) (20273211)	名古屋大学・国際開発研究科・教授 (13901)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	西川 由紀子 (Nishikawa Yukiko) (70584936)	名古屋大学・国際開発研究科・教授 (13901)	
研究分担者	山形 英郎 (Yamagata Hideo) (80222363)	名古屋大学・国際開発研究科・教授 (13901)	
研究分担者	島田 弦 (Shimada Yuzuru) (80410851)	名古屋大学・国際開発研究科・教授 (13901)	
研究分担者	日下 渉 (Kusaka Wataru) (80536590)	名古屋大学・国際開発研究科・准教授 (13901)	
研究分担者	石川 知子 (Ishikawa Tomoko) (20632392)	名古屋大学・国際開発研究科・准教授 (13901)	
研究分担者	藤川 清史 (Fujikawa Kiyoshi) (60190013)	名古屋大学・アジア共創教育研究機構・教授 (13901)	
研究分担者	上田 晶子 (Ueda Akiko) (90467522)	名古屋大学・国際開発研究科・准教授 (13901)	
研究分担者	劉 靖 (Lieu Jing) (60747864)	名古屋大学・国際開発研究科・助教 (13901)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計6件

国際研究集会 2nd Authors' Workshop on East Asia's Development Cooperation (オンライン)	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 3rd Authors' Workshop on East Asia's Development Cooperation (オンライン)	開催年 2021年～2021年
国際研究集会 The Politics of Development Cooperation and the Shifting Paradigm of Development in East Asia and Beyond	開催年 2017年～2017年
国際研究集会 2017 UNCITRAL Japan Seminar	開催年 2017年～2017年
国際研究集会 GSID-ABI Joint Workshop on Social Sciences Cooperation	開催年 2016年～2016年
国際研究集会 Workshop on Contemporary Politics of Brazil	開催年 2017年～2017年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------